【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第164期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ダイニック株式会社
【英訳名】	DYNIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　田　英　伸
【本店の所在の場所】	京都府京都市右京区西京極大門町26番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。）
【電話番号】	該当なし
【事務連絡者氏名】	該当なし
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋６丁目17番地19号 ダイニック株式会社　東京本社
【電話番号】	東京（03）5402局3132番
【事務連絡者氏名】	取締役財務部門統括　　新　家　隆
【縦覧に供する場所】	ダイニック株式会社　東京本社 （東京都港区新橋６丁目17番地19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第163期 中間連結会計期間	第164期 中間連結会計期間	第163期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	22,028,805	24,026,111	44,227,158
経常利益	(千円)	1,100,294	1,994,642	2,457,891
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,122,997	1,549,432	2,493,347
中間包括利益又は包括利益	(千円)	760,097	2,348,804	3,734,156
純資産額	(千円)	26,953,051	31,588,994	29,927,110
総資産額	(千円)	60,140,940	65,470,513	62,016,536
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	135.56	191.41	302.58
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	(注)２.―	(注)２.―	(注)２.―
自己資本比率	(%)	44.8	48.2	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,099,463	△58,113	2,465,035
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△700,609	△769,964	△366,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,447,020	767,611	△2,447,681
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,049,426	3,876,927	3,908,019

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中東情勢の緊迫化により、原油の価格高騰や供給不足によるサプライチェーンの混乱、更なる物価上昇等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、当年が初年度となる中期経営計画「SOLID FOUNDATION2029」を策定し、より強固な収益体制の確立や企業価値の向上に向けて取組みを進めてまいりました。また、混迷する中東情勢の影響や円安により、原材料、燃料の価格高騰と調達の遅れや不足が懸念されましたが、グループ全体での横断的な取組みと価格転嫁により、原価高騰の影響を抑制し、安定した製品供給に努めてまいりました。

その結果、売上高は24,026百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益1,888百万円（前年同期比77.0%増）、経常利益1,995百万円（前年同期比81.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,549百万円（前年同期比38.0%増）となり、前年同期比増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材が前年度の需給調整から需要が回復し、ファイル表皮材も堅調に推移しました。加えて販売価格転嫁の効果も大きく、前年同期比増収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは、海外向けの受注や、国内市場のリネンサプライ用途が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。フィルムコーティング製品では、新規用途が好調に推移し、前年同期比増収となりました。

印字媒体においては、印字用熱転写リボンで、食品包材用途が国内・海外向けともに堅調で円安効果もあり前年同期比増収となりました。

その他、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野では販売が好調で、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,855百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1,717百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペットが堅調に推移し、自動車の天井材・内装材が回復したことと販売価格転嫁により、不織布全体で前年同期比増収となりました。

壁装材は、当社を取り巻く市場環境が中東情勢以降特に厳しく、前年同期比で大幅な減収となりました。

産業用ターポリンにおいては、樹脂運搬用フレキシブルコンテナは、代替需要も含めて受注が堅調で、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,729百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は272百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向け及び国内向け販売ともに堅調で、前年同期比増収となりました。

エンボス加工の医療用パップ剤用途は、海外向けが好調に推移し、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,355百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は293百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けのノート・手帳類で、前年までの需給調整から受注が回復しており、前年同期比増収となりました。また、商品等運送・庫内整理は値上実施効果等で前年同期比増収となりました。

その結果、売上高は1,628百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失３百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,454百万円増加し、65,471百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,210百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が948百万円、商品及び製品が421百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,792百万円増加し、33,882百万円となりました。これは主に短期借入金が1,657百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,662百万円増加し、31,589百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,172百万円増加し、その他有価証券評価差額金が792百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの支出58百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出770百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入768百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は3,877百万円と前中間連結会計期間に比べて172百万円の減少（前年同期比4.3%減）となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前中間純利益1,983百万円、減価償却費673百万円を計上した一方で、売上債権の増加802百万円、棚卸資産の増加790百万円、法人税等の支払額473百万円などにより当中間連結会計期間は58百万円の支出（前中間連結会計期間は2,099百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出770百万円を計上したことなどにより当中間連結会計期間は770百万円の支出となりました。これは前中間連結会計期間の701百万円の支出に対し69百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加1,532百万円を計上した一方で、配当金の支払377百万円、自己株式の取得による支出310百万円などにより当中間連結会計期間は768百万円の収入（前中間連結会計期間は1,447百万円の支出）となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は145百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	8,504,747	―	5,795,651	―	944,696

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋６-17-19	557	6.97
ダイニック従業員持株会	東京都港区新橋６-17-19	266	3.33
㈱ヤクルト本社	東京都港区海岸１-10-30	207	2.59
オー・ジー㈱	大阪府大阪市淀川区宮原４－１－43	173	2.16
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１-１-２	170	2.12
みずほ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１-３-３	170	2.12
コクヨ㈱	大阪府大阪市北区大深町５-54	168	2.09
㈱滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１-38	163	2.04
㈱武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１-10-８	163	2.04
ヨシダトモヒロ	大阪府大阪市淀川区	147	1.84
計	－	2,184	27.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 523,100	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,963,900	79,639	－
単元未満株式	普通株式 17,747	－	－
発行済株式総数	8,504,747	－	－
総株主の議決権	－	79,639	－

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	523,100	―	523,100	6.15
計	―	523,100	―	523,100	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,456	4,094,175
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 8,198,229	※1 9,146,268
電子記録債権	※1 4,807,511	※1 4,767,785
商品及び製品	5,618,361	6,039,612
仕掛品	1,262,891	1,478,971
原材料及び貯蔵品	2,777,524	3,028,455
その他	518,196	712,012
貸倒引当金	△11,796	△11,959
流動資産合計	27,162,372	29,255,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,698,724	17,914,347
減価償却累計額	△13,035,110	△13,243,560
建物及び構築物（純額）	4,663,614	4,670,787
機械装置及び運搬具	23,255,049	23,565,974
減価償却累計額	△20,376,230	△20,648,103
機械装置及び運搬具（純額）	2,878,819	2,917,871
工具、器具及び備品	3,249,989	3,319,882
減価償却累計額	△2,934,100	△2,980,215
工具、器具及び備品（純額）	315,889	339,667
土地	10,294,028	10,285,832
リース資産	444,470	424,356
減価償却累計額	△228,694	△215,076
リース資産（純額）	215,776	209,280
使用権資産	367,414	367,874
減価償却累計額	△259,804	△281,874
使用権資産（純額）	107,610	86,000
建設仮勘定	210,543	177,799
有形固定資産合計	18,686,279	18,687,236
無形固定資産		
その他	85,588	76,184
無形固定資産合計	85,588	76,184
投資その他の資産		
投資有価証券	8,106,732	9,316,994
退職給付に係る資産	4,797,663	4,812,906
繰延税金資産	261,357	263,214
投資不動産	3,797,728	3,798,833
減価償却累計額	△1,168,626	△1,196,814
投資不動産（純額）	2,629,102	2,602,019
その他	299,428	468,637
貸倒引当金	△11,985	△11,996
投資その他の資産合計	16,082,297	17,451,774
固定資産合計	34,854,164	36,215,194
資産合計	62,016,536	65,470,513

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,300,275	※1 4,162,493
電子記録債務	※1 2,307,542	※1 2,505,923
短期借入金	11,258,614	12,915,312
リース債務	130,184	118,111
未払法人税等	467,530	420,154
賞与引当金	518,485	579,302
役員賞与引当金	11,700	15,100
設備関係支払手形	17,114	34
設備関係電子記録債務	77,669	78,927
その他	1,143,450	995,615
流動負債合計	20,232,563	21,790,971
固定負債		
長期借入金	6,340,000	6,280,000
リース債務	207,847	187,814
繰延税金負債	3,378,122	3,663,646
再評価に係る繰延税金負債	1,315,760	1,315,760
退職給付に係る負債	452,935	479,062
その他	162,199	164,266
固定負債合計	11,856,863	12,090,548
負債合計	32,089,426	33,881,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	986,703	986,703
利益剰余金	14,417,523	15,589,916
自己株式	△252,990	△562,871
株主資本合計	20,946,887	21,809,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310,069	4,101,895
土地再評価差額金	2,715,213	2,715,213
為替換算調整勘定	526,084	675,110
退職給付に係る調整累計額	2,428,857	2,287,377
その他の包括利益累計額合計	8,980,223	9,779,595
純資産合計	29,927,110	31,588,994
負債純資産合計	62,016,536	65,470,513

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	22,028,805	24,026,111
売上原価	17,660,102	18,792,478
売上総利益	4,368,703	5,233,633
販売費及び一般管理費	※1 3,301,974	※1 3,345,258
営業利益	1,066,729	1,888,375
営業外収益		
受取利息	1,644	154
受取配当金	112,243	131,620
持分法による投資利益	―	55,947
受取賃貸料	124,757	123,437
雑収入	124,528	148,995
営業外収益合計	363,172	460,153
営業外費用		
支払利息	135,673	186,074
持分法による投資損失	5,662	―
為替差損	53,631	37,959
賃貸費用	68,399	72,053
雑損失	66,242	57,800
営業外費用合計	329,607	353,886
経常利益	1,100,294	1,994,642
特別利益		
固定資産売却益	1,273	3,302
投資有価証券売却益	317,199	113,659
特別利益合計	318,472	116,961
特別損失		
固定資産処分損	14,440	21,104
減損損失	―	107,452
特別損失合計	14,440	128,556
税金等調整前中間純利益	1,404,326	1,983,047
法人税等	281,329	433,615
中間純利益	1,122,997	1,549,432
親会社株主に帰属する中間純利益	1,122,997	1,549,432

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,122,997	1,549,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,444	791,826
為替換算調整勘定	△424,068	127,340
退職給付に係る調整額	△77,563	△141,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,713	21,686
その他の包括利益合計	△362,900	799,372
中間包括利益	760,097	2,348,804
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	760,097	2,348,804
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,404,326	1,983,047
減価償却費	731,499	672,920
減損損失	―	107,452
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,868	60,817
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,350	3,400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24,720	29,112
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△125,966	△224,622
貸倒引当金の増減額（△は減少）	118	11
受取利息及び受取配当金	△113,887	△131,774
支払利息	135,673	186,074
持分法による投資損益（△は益）	5,662	△55,947
投資有価証券売却損益（△は益）	△317,199	△113,659
固定資産売却損益（△は益）	△1,273	△3,302
固定資産処分損益（△は益）	14,440	21,104
売上債権の増減額（△は増加）	248,179	△801,768
棚卸資産の増減額（△は増加）	245,605	△790,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△81,343	△29,919
未払消費税等の増減額（△は減少）	180,307	△172,056
その他	30,578	△268,389
小計	2,384,957	472,071
利息及び配当金の受取額	119,936	134,693
利息の支払額	△137,112	△191,523
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△268,318	△473,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,463	△58,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,731	△207,475
定期預金の払戻による収入	84,430	78,432
有形固定資産の取得による支出	△1,074,952	△769,811
有形固定資産の売却による収入	1,310	3,395
無形固定資産の取得による支出	△6,401	△616
投資有価証券の取得による支出	△17,611	△19,504
投資有価証券の売却による収入	393,660	153,740
保険積立金の解約による収入	5,005	―
その他	△6,319	△8,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,609	△769,964

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,208,634	1,531,675
長期借入れによる収入	2,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,760,000	△1,800,000
リース債務の返済による支出	△77,444	△77,144
自己株式の取得による支出	△149,974	△309,881
配当金の支払額	△250,968	△377,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,020	767,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,921	29,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△159,087	△31,092
現金及び現金同等物の期首残高	4,208,513	3,908,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,049,426	※1 3,876,927

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１．税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形	442千円	―千円
電子記録債権	70,207	―
支払手形	51,333	―
電子記録債務	102,190	―

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
賞与引当金繰入額	126,791千円	139,849千円
役員賞与引当金繰入額	11,700	15,100
退職給付費用	17,558	△7,639
貸倒引当金繰入額	69	11
減価償却費	67,808	65,188
発送配達費	691,135	677,274
給料・手当	1,002,408	1,016,285
研究開発費	133,674	144,887
賃借料	153,574	159,324

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,536,657千円	4,094,175千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	4,600	1,800
預入期間が３か月超の定期預金	△491,831	△219,048
現金及び現金同等物	4,049,426	3,876,927

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至 2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	250,968	30.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	377,039	46.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,913,045	6,100,346	4,079,678	21,093,069	935,736	―	22,028,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,624	107	146	5,877	540,443	△546,320	―
計	10,918,669	6,100,453	4,079,824	21,098,946	1,476,179	△546,320	22,028,805
セグメント利益又は損失(△)	1,086,638	184,454	224,820	1,495,912	△2,948	△426,235	1,066,729

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△426,235千円には、セグメント間取引高消去25,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451,680千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,851,008	5,729,235	4,354,876	22,935,119	1,090,992	―	24,026,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,463	203	155	4,821	537,040	△541,861	―
計	12,855,471	5,729,438	4,355,031	22,939,940	1,628,032	△541,861	24,026,111
セグメント利益	1,717,041	272,190	293,490	2,282,721	24,306	△418,652	1,888,375

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△418,652千円には、セグメント間取引高消去29,546千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,198千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	―	107,452	―	107,452	―	―	107,452

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計		
日本	5,348,534	5,715,754	4,079,678	15,143,966	935,736	16,079,702
その他	5,564,511	384,592	—	5,949,103	—	5,949,103
顧客との契約から生じる収益	10,913,045	6,100,346	4,079,678	21,093,069	935,736	22,028,805
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,913,045	6,100,346	4,079,678	21,093,069	935,736	22,028,805

(注) １.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

２．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計		
日本	5,834,953	5,293,469	4,354,876	15,483,298	1,090,992	16,574,290
その他	7,016,055	435,766	—	7,451,821	—	7,451,821
顧客との契約から生じる収益	12,851,008	5,729,235	4,354,876	22,935,119	1,090,992	24,026,111
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,851,008	5,729,235	4,354,876	22,935,119	1,090,992	24,026,111

(注) １.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

２．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	135円56銭	191円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,122,997	1,549,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,122,997	1,549,432
普通株式の期中平均株式数(株)	8,284,106	8,094,852

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ダイニック株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　裕　久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　中　智　弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。